# 平成18年度 施策評価シート

# 総合計画における位置付け等

平成18年10月30日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	11410
政策名(章)	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります	評価担当部	保健福祉部
基本施策名(節名)	第4節 援護を要する人の自立支援	評価担当課	地域福祉課
施策名	生活の安定	課長名	梅沢 道雄

## 1 施策の目的・概要(目的はわかりやす〈記入)

すべての市民が健康で文化的な生活を営めるよう、要援護者の自立のための相談・援護を積極的に進める。 生活保護を必要とする世帯に対して、法に基づく適正な保護を行うとともに、自立生活へ向けてきめ細やかな生活相談、助言等を行う。 なお、平成17年度からは経済的な給付に加え、福祉事務所が組織的に被保護世帯の自立を支援することを目的に、自立支援プログラムの導入 を積極的に推進しているところである。

#### 2 事業費·人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		9,883,246	○被保護世帯の増加によるもの
人件費		893,550	平成14年度2,953世帯 平成17年度3,719世帯
市民一人あたりの事業費	13,739	16,157	
合計	8,463,499	10,776,796	

<sup>\*</sup> 人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

#### 3 成果·活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	保護開始への速やかな決定状況(%)	○申請のあった日から14日以内の処理率 14日以内の処理件数:813件÷開始件数:865件×100%	94.00%	H 1 6
指標2	保護開始時の預貯金・保険・不動産等の資産調査、 給与・年金等の収入調査の実施状況(%)	○各種調査の実施率 開始時の調査件数:854件÷(開始件数:865件 - 急迫保護 による職権開始件数:11件)×100%	100%	H 1 6
指標3	自立支援プログラムへの参加状況(人)	自立支援プログラムについては、平成17年度から実施しているため、平成16年度の数値は把握できない。	236人	H 1 7
指標4	レセプト点検による過誤調整率(%)	○過誤調整率 再審査により減額が容認された額: 28,523,158円÷支払基金の 原審査の額: 4,056,881,213円×100%	0.70%	H 1 6
指標5				

	H17目標値	直/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)	
指標1	94%	94%	19	95%	21	96%	開始時の調査に日時を要する 等特別な理由もあることから、 目標設定を96%と設定した。	
達成率		100 %	10	30%		00%	日本政権をデザックのこれをした。	
指標2	100%	100%	19	100%	21		制度に対する信頼性の確保が求められていることから、資産	
達成率		100 %	13	9 100%		100%	・収入調査等の徹底を継続し、 常に100%の実施水準とする。	
指標3	236人	236人	19	400人	21	750 J	幅広い自立支援プログラムの導入を推進しながら、参加者数が 前年を上回ることを目標とした。	
達成率		100 %			1007	21	7507	
指標4	0.90%	0.96%	19	1.20%	21	1 40%	平成16年度の都道府県·指定 都市·中核市の平均値は0.78 %である。目標設定を1.40%	
達成率	1	06.7 %	13	1.20%	21	1.40%	% Cのる。日標設定を1.40% に設定した。	
指標5								
達成率	#DI	V/0! %						

#### 4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.079で51施策の中で40番目。 重要度は4.040で17番目である。

改善要望度は0.1982で13番目である。

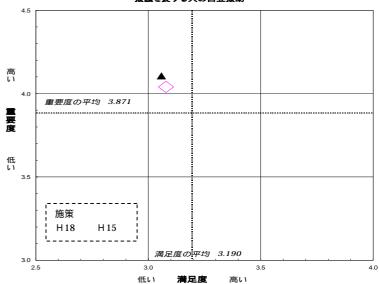
年齢別にみると、満足度は70歳以上でもっとも高く、40歳 代でもっとも低くなっている。

重要度は、順位でみると30歳代で8位、60歳代で30位と年代の差がみられる。

前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位に大きな違いはみられない。

満足度の順位では、20歳代、70歳以上で前回調査より 上がり、30歳代で大幅に下がっている。

重要度の順位では、30歳代で前回調査より上がり、20、 60歳代で下がっている。



#### 5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の 種類	評価基準· 着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす 施策に対する目 標の達成度合い を把握し、効果の 高い事業を実施 している	2 1	本市の保護動向は、経済・雇用情勢の低迷、高齢化の進展などの影響を受け、平成4年度から帯、保護率ともに上昇に転じており、これに伴い保護費給付額も増加しているが、これは厳しい社のため生活困窮者が増加している中、生活困窮者に対して必要な保護が行われていることを示し、最後のセーフティネットとして、生活困窮者に対して必要な保護を行いながら、資産・収入調査等り保護の適正実施がなされているものと評価することができる。自立支援プログラムについては、が関係機関等との連携を図りながら、個々の状況に応じたきめ細かな自立支援を積極的に取り約導入を推進しているところである。	会経済情勢 している。 手の徹底によ 福祉事務所 目むようその
効率性	最少経費で最大 効果が得られる 事業構成となっ ている		自立支援プログラムの推進については、セーフティネット支援事業費国庫補助金を活用しながらいな知識・経験を有する人材(社会福祉士等)を「生活保護自立支援相談員」として任用し積極的いる。また、医療扶助費の適正化を図るため、診療報酬明細書点検嘱託員を任用しレセプト点検めている。 [効果額(結果として扶助費が削減された額)] 就労支援プログラム 保護費の廃止(変更)による減額 35,323千円 レセプト点検充実事業 過誤調整による減額 35,079千円	に推進して
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 1	福祉事務所が関係機関等との連携を図ることにより、生活困窮者を的確に把握し必要行いながら、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等に努めている。	を保護を
	合計	10		1次評価 A

<sup>\*</sup>Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

#### 6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

自立支援プログラムは、就労による経済的な自立(就労自立)のためのプログラムのみならず、それぞれの被保護者の能力やその抱える問題等に応じ、身体や精神の健康を回復・維持し、自分で自分の健康・生活管理を行うなど日常生活において自立した生活を送ること(日常生活自立)、社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ること(社会生活自立)を目指す自立支援プログラムを幅広く用意する必要がある。

自立支援プログラムを推進するにあたっては、福祉事務所が関係機関との連携の強化を図るとともに、民間の専門的な知識・経験を有する人材を積極的に活用する。

# 7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

成果をあらわす指標の設定が難しい施策であるが、今後、施策目的に適合した指標の設定を検討する必要がある。

2次評価

В

\*Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

#### 8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

3次評価

<sup>\*</sup> Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

生活の安定

コード 11410

### 構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
生活保護費	相模原福祉事 務所	法	27.00	6,834,981	法	37.00	297,850	8,297,877	8,595,727
生活保護費	南福祉事務所	法	14.00	1,434,304	法	18.00	144,900	1,536,579	1,681,479
生活保護施行事務費	相模原福祉事 務所	法	27.00	36,478	法	37.00	297,850	35,191	333,041
生活保護施行事務費	南福祉事務所	法	14.00	9,493	法	18.00	144,900	7,982	152,882
被保護世帯等援護費	地域福祉課	1	0.39	148,243			0		0
生活保護法施行事務費	地域福祉課				法	1.00	8,050	5,617	13,667
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		82.39	8,463,499		111.00	893,550	9,883,246	10,776,796
	合計		82.39	8,463,499		111.00	893,550	9,883,246	10,776,796

牛	活	ഗ	安	定

# 構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)

計	0.00	0	0.00
A +1			
合計	82.39	8,463,499	111.00

H17人件費 (千円)	H17事業費決算額(千円)	H17決算額 (千円)
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0

0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0	0	0

893,550	9,883,246	10,776,796